

2025 年度第 2 回競争契約監視委員会 議事概要

日時：2025 年 11 月 14 日（金）10 時 00 分～12 時 00 分

場所：成田国際空港株式会社 東京事務所

出席：（委 員）日本大学大学院法学研究科 藤村和夫講師 （委員長）
中央大学研究開発機構 柴山知也機構教授（委員長代理）
神奈川大学 細田孝一名誉教授
宇都宮大学地域デザイン科学部 藤原浩已教授
（N A A）整備部、機能強化整備部、調達部、法務コンプライアンス部
※ 事務局：法務コンプライアンス部、調達部

1. 開会の挨拶

2. 契約状況等

調達部より、契約状況、随意契約理由及び取引停止措置について説明

	委員からの質問・意見	N A A からの回答
1	建設物価や労務費の上昇は、NAA の契約制限価格に反映されているのか。また、不調の発生には、人手不足が影響しているのか。	毎年度改定されている最新の積算基準を用いて契約制限価格を設定する場合、改定から設定までの時間差による実勢価格との乖離が生じることもある。また、不調の原因として不落、すなわち契約制限価格超過が半分程度を占めるに至っているが、技術者・作業員不足との理由での見積辞退が増加しており、不調につながったケースも多い。
2	人手不足対策は業界全体で取り組むのがよいと以前にも申し上げたことがある。NAA が率先して取り組んで欲しい。	人手不足は国でも課題となっており、NAA も国土交通省主催の発注者協議会に参加する等して対策の情報を収集している。また、公正取引委員会が指針を示している労務費の適正な転嫁の対応も図っているところである。
3	ECI 方式による契約について、複数社からの技術提案に基づいて相手方を選定するものとのことなので、随意契約として整理されていることに違和感を覚えた。随意契約とは別の整理を検討してはいかがか。	承知した。国土交通省のガイドラインなども参考にしながら、随意契約とは別の整理ができないか検討してまいりたい。

3. 個別契約について

調達部より、以下 6 件の概要及び契約方式について説明

■ A-6 駐車場舗装等撤去工事

	委員からの質問・意見	N A A からの回答
1	業者側の見積錯誤があったとのことだが、その業者は技術力が疑われる。総合評価で技術点を減点することはできないのか。また、NAA が総合評価方式を導入して久しいが、項目や配点の方法は再検討していくとのことであったので、鋭意検討されたい。	現在、NAA の総合評価の制度全般について再検討している。意見も踏まえた制度設計をしてみたい。

■ 圏央道東側多古町補償道路実施設計等業務(その 2)

	委員からの質問・意見	N A A からの回答
1	業者側から、業務の品質確保にあたって社内の照査技術者による照査を行うとの説明があったとのことだが、照査は社外の第三者の視点で行われることがより望ましいと考えられる。NAA でも検討されたい。	承知した。より適切な対応を検討してみたい。

■ 圏央道東側多古町補償道路用地測量等業務(第 4 工区)

■ 門型金属探知機購入(2024)

■ C・K 誘導路その他舗装補修工事 (2025)

	委員からの質問・意見	N A A からの回答
1	業者から提出された低見積の理由書の記載には、一般論に過ぎないような内容が多く見受けられ、形骸化が懸念される一方、NAA の契約制限価格が適切でないということも考えられないか。	理由書に記載の内容のほか、個別の理由を確認するようにしている。また、積算基準による契約制限価格が実勢価格を反映させにくいと考えられる場合は、見積活用方式を適用する等の方法も考えられる。

■ EDS 購入(1PTB 南棟)

	委員からの質問・意見	N A Aからの回答
1	新機器の購入契約が不落、すなわち契約制限価格超過となった後に、業者からより安価での提案があった既設機器のアップグレード契約で対応したとのことであるが、機器更新の対応として支障はないのか。また、購入とするかアップグレードとするかの判断にあたっては、見極めや業者との交渉力が必要になる。	アップグレードであっても機器性能に問題はないことを確認している。また、購入かアップグレードかの見極めについては、今後の運用状況を確認しながら、経験による判断が必要であると認識している。

4. 全体を通しての意見

	委員からの質問・意見	N A Aからの回答
1	契約制限価格の事前公表の取り止めと、価格交渉制度の廃止を同時に行うこととしたのには理由があるのか。	契約制限価格の事前公表が見積額を高止まりさせるという懸念を価格交渉制度で払拭するとの考えであったので、両方の制度をセットで止めることとした。

	委員長からの講評
1	本日、審議した案件については、懸念される点がないという点において、すべて適正であった。

5. 次回開催日程について

次回の委員会は、2026 年 6 月 5 日（金） 10 時開催予定

※案件抽出については柴山委員が担当

6. 閉会の挨拶

以上